慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	変容するアメリカの民主主義とメディア : 分断修復へカギを握る通信社の役割
Sub Title	The changing nature of democracy and media in the United States : the key role of news agencies
Author	杉山, 文彦(Sugiyama, Fumihiko)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2021
Jtitle	メディア・コミュニケーション : 慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media and communications research : annals of the Institute for Journalism, Media & Communication Studies). No.71 (2021. 3) ,p.75- 90
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集1 : 現代民主主義におけるマス・コミュニケーション
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20210300-0075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

変容するアメリカの民主主義とメディア

――分断修復へカギを握る通信社の役割――

杉山文彦

▶1　トランプの不当な選挙介入

2020年11月3日のアメリカ大統領選挙は，「人類初の民主的共和国」として240年以上の伝統を持つこの大国の民主主義が，国家元首自身による不当な選挙介入という異常事態から辛うじて守られたイベントとして，長く記憶されることだろう。

周知の通り，アメリカの大統領選挙では全米50州と首都ワシントン（コロンビア特別区）にそれぞれ割り当てられた「大統領選挙人」計538人の過半数270人に達した候補者が当選する。11月7日までに各州・区の集計による開票がほぼ終わり，野党・民主党候補のジョー・バイデン前副大統領が過半数を得て勝利を決めた。

ところが，敗れた共和党の現職ドナルド・トランプ大統領は，開票中から集計に「不正」があると根拠も示さずに主張し，票の再集計などを求めて訴訟を連発した。

これは，民主主義の根幹とされる選挙の正統性に挑戦する行為である。本来，選挙によって国民の意思表示が行われる民主政治の下では，よほどのことがない限り選挙結果の修正はあり得ない。バイデンがトランプの荒唐無稽な主張を相手にせず，勝利宣言を行い，政権移行に着手したのは当然の対応だった。

さらに2021年1月6日には，バイデンの勝利確定手続きを行なっていたワシントンの連邦議会議事堂にトランプ支持者多数が乱入し，警官隊との衝突で5人の死者が出るという前代未聞の事態となった。

本稿ではまず，このような民主主義の危機にまで至ったアメリカの政治・社会の変容の実情と背景について分析する。面積が日本の25倍の963万㎢，人口も3億2700万人の巨大なアメリカは，白人が多数を占めるとはいえ，もともと移民でできた国であり，ヒスパニックや黒人などの少数派も多く住んでいるから，文化的多様性を持つ。それがこの大国の力の源泉ともいわれてきた。だが近年は，共和党支持の白人保守派と，民主党支持の白人リベラルや少数派との間で，政治や社会が真二つに割れている。

その分断を助長した大きな要因の一つとみられているのが，ソーシャルメディアである。当初は，双方向で誰もが交流できる機能を持つインターネット上のソーシャルメディアは情報社会の発展に貢献し，世界を良い方向に導くものと期待されていた。しかし，それは次第にデマやプロパガンダの道具として悪用もされ始めた。その極致が，今回のトランプ陣営による大統領選挙の「不正」主張を端緒とした混乱である。

ジャーナリズムの「社会的責任論」の観点から言えば，このようなときこそ，民主主義

を守るための報道を行うことがジャーナリズムの使命のはずである。けれどもアメリカではマス・メディアの世界も二極化が進んでいるのに加えて，特に地方の新聞はソーシャルメディアの台頭後，経営面で苦境に立たされ，その使命をかつてのように十分に果たすことが難しい場面も増えてきている。

こうした中，アメリカのジャーナリズムで支配的な立場を一層強めているのが，APやロイターといった巨大な通信社である。全米，全世界に大きな影響力を持つ通信社が民主主義の擁護に努めることの重要性は，一段と高まっている。

本稿では，民主主義とメディアの関係について分析した後，一般的にもジャーナリズム論の研究の中でもあまり広く知られていない通信社の役割に触れながら，民主主義のためにジャーナリズムが果たすべき課題について考えてみたい。

▶ 2　民主主義の危機

（1）ジャーナリズムへの期待

アメリカ大統領選挙直後の2020年11月9日，世論調査会社のギャラップが“American Views 2020: Trust, Media and Democracy — A Deepening Divide”と題して，アメリカの民主主義とメディアの関係をめぐる興味深い調査結果を発表した。

この世論調査は2019年11月8日から2020年2月16日まで3カ月余にわたり，18歳以上の2万0046人に上るアメリカ人を対象に全米で行われた。それによると，回答者の計81%が，民主主義にとってニュース・メディアは「決定的に重要」(42%)，「非常に重要」(39%)と肯定的に答えている。近年，「マス・メディアの衰退」がささやかれる中でも，ジャーナリズムそのものへの期待はまだ失われていないことが分かる。

ただし，ニュース報道は「政治的に偏向している」という回答も83%に達した。また党派別に見ると，民主党支持者の過半数の51%がニュース・メディアについて，全体として「好ましい」と答えているのに対し，共和党支持者の方は67%が「好ましくない」と回答，否定的にニュース・メディアを捉えている。

トランプは，リベラルな『ニューヨーク・タイムズ』や『ワシントン・ポスト』，CNNテレビといった主要マス・メディアについて，以前から「国民の敵」などと非難し，自分に都合の悪い事実の報道に関しては「フェイク（偽）・ニュース」だと根拠もなく主張してきた。そのような過激な敵視姿勢が，多くの共和党支持者のマス・メディアに対する反感をあおる形になっているとみられる。

こうしたトランプのメディア攻撃が続く中，今回発表されたギャラップ社の調査では，民主党支持者の66%が「メディアは政治的攻撃を受けており，そのような攻撃は正当化されない」と答えている。これに対し，共和党支持者の58%は「メディアは政治的攻撃を受けているが，それは正当化される」と回答した。トランプの偏狭なメディア敵視の姿勢を共和党支持者の多くが容認していることを裏付けるものであり，共和党側の深刻なメディア不信の高まりと，二大政党間の溝の深さを物語っている。

それでもまだ，この調査実施の時点では，ソーシャルメディアなどによる「インターネット上の不正確な情報の拡散」に関して，回答者全体の4人中3人（74%）が「重大な問題だ」ととらえていた。この比率はオンラインニュース報道の問題点を聞いた質問の中でトップを占めた。そして10人中7人（70%）がグーグル，フェイスブック，ツイッターなどニュースを扱う主要インターネット関連企業は「偽情報，ヘイト的な表現をウェブサイトやアプリから排除すべきだ」と回答した。一方，「人々が自由に自分の考えを表すことを認め，検閲のようなことは避けるべきだ」という回答は28%にとどまっていた。

さらに「この国の政治的分断に関してニュース・メディアはどの程度の責任を負うべき

か」との問いに対し，「かなり」（47%）と「多少」（36%）を合わせて回答者の83%が責任を負うべきだと答えており，メディアの適正な報道に望みをかける声が強かった。

その上で，「ニュース・メディアは政治的分断をどの程度まで癒すことができるか」という質問に対して，「かなり」（49%）と「多少」（34%）を合わせて計83%がメディアには分断を癒す力があると回答した。ここにもメディアへの変わらぬ期待が表れている。

ギャラップ社は，「将来に希望がないわけではない。あらゆる年齢層や政治的属性のアメリカ人が，健全で活力のある民主主義を守る上で，メディアは決定的な役割を担うと考え続けている」と結論付けた。

（2）アメリカ社会の混迷とデマ拡散

しかし，この調査実施からほぼ1年が過ぎた2020年11月3日の大統領選挙にかけて，アメリカ社会の混迷は一段と深まってきたように見える。

2020年5月には中西部ミネソタ州で起きた白人警官による黒人男性暴行死事件を機に，人種差別に対する抗議デモが全米に広がったが，再選をめざして白人保守派の支持が欲しかったトランプ大統領は，不可解なことに差別反対を訴えるデモ隊の方を暴徒と見なして抑圧を強め，白人対少数派の分断にますます拍車がかかる結果を招いた。

新型コロナウイルスの感染拡大に際しても，トランプ政権は経済を優先し，コロナ対策を軽視した結果，アメリカでは世界最多の犠牲者が出た。米疾病対策センター（CDC）の調査によると，国内の新型コロナウイルスによる死者に占める黒人やヒスパニックなど人種的少数派の割合は，人口全体で見た人種構成と比べて大幅に高かったという。これもトランプの少数派軽視が招いた悲劇と言ってよいだろう。

そして11月3日の大統領選挙で，トランプ陣営は開票集計の「不正」を一方的に主張し，「民主党に選挙を盗まれた」などと根拠のないデマを広めた。

とりわけ物議を醸したのは，開票集計でトランプが劣勢になってきた選挙翌日の11月4日，保守派女性の率いるグループがフェイスブック上に開設した「Stop the Steal（盗みを止めろ）」というページだった。このグループが集計の「不正」をめぐる大量のデマ情報を拡散させ，暴力を促すような呼び掛けまで行ったとして，フェイスブック社は翌11月5日，グループの削除に踏み切った。

けれども11月14日のCNNの記事（電子版）“Stop the Steal’s massive disinformation campaign connected to Roger Stone”によれば，こうしたフェイスブック社の対応は遅きに失した感がある。このグループから短時間のうちにクラスター的に情報が拡散したため，「Stop the Steal」のフォロワーは250万人に急増，デマが爆発的に広がる形になり，その後も莫大な数のトランプ支持者らがこうした情報を共有し信じ込んでしまったという。

デジタル調査コンサルタント会社Memeticaのベン・デッカー最高経営責任者（CEO）はCNNに対して「これが草の根の運動だとはとても思えない」と述べ，「Stop the Stealはわれわれの選挙の品位を汚すために陰謀論の理論家，ミリシア（極右武装勢力），ヘイトグループ，トランプ支持者を結集することに狙いを絞り，高度に連携を取っている党派的な政治活動だ」と断じている。

実際，CNNによると，もともと「Stop the Steal」をウェブサイト上に立ち上げたのは「汚い策略家」を自任する共和党系ロビイストでトランプの盟友と呼ばれたロジャー・ストーンだった。2016年のアメリカ大統領選挙の予備選挙の際，トランプ陣営の資金集めのために開設されたこのサイトで，ストーンは他の共和党候補が党の候補指名を盗もうとしているというスローガンを掲げた。本選でも民主党のヒラリー・クリントン候補に対し，同様のデマによる攻撃を仕掛けた。

今回，フェイスブック上に「Stop the Steal」のページを開設したグループのリーダーの

女性は，CNNによればストーンの元妻と協力していた。ストーン自身は，2016年大統領選挙でトランプ陣営とロシア政府が共謀しクリントンに不利になる情報を流して干渉したとされる「ロシア疑惑」をめぐり，議会で虚偽の証言をしたなどとして2020年2月にワシントンの連邦地裁で禁錮3年4月の実刑判決を受けた。だがトランプは同年7月にストーンの刑を免除した。二人がなお盟友として密接な関係を保っていることが分かる。

また，フェイスブック上の「Stop the Steal」の管理者の中には，2016年大統領選挙でフェイスブックから流用した疑いのあるビッグデータに基づくターゲティング広告などを駆使し，トランプを勝利に導いたスティーブ・バノン元首席戦略官[1]の関係者も含まれていたとCNNは報じている。

この調査報道から浮かび上がるのは，2016年に続いて今回もトランプ陣営が組織的にソーシャルメディアの情報を悪用したという疑惑である。トランプ自身がどの程度「Stop the Steal」グループに関わっていたのかは不明だが，自ら「選挙を盗まれた」とツイッターで繰り返しつぶやき，そのために複数のトランプの投稿の表示がツィッター社から制限されている。

ギャラップ社の世論調査では，7割に上るアメリカ人がソーシャルメディア上の偽情報やヘイト的表現に反対していた。それにもかかわらず，トランプ陣営が再びこうした不当な手法を使い，多くの人々がそれに踊らされてしまったとすれば，アメリカの民主主義の健全性が今回の大統領選挙を通じて，大きく傷ついたことになる。

（3）不確かな民主共和制

ここで少しアメリカ民主主義の源流にさかのぼってみよう。

アメリカという国は，1492年のコロンブスによる（ヨーロッパ人から見た）新大陸への到達後，先住民の住んでいたこの地にヨーロッパ人が続々と移ってくる中で，大陸北東部の13のイギリス植民地が1775年から1783年まで，関係が悪化した本国と独立戦争を戦うさなかに，1776年の独立宣言によって誕生した新生国家である。

イギリスの絶対王政による長年の圧政と束縛に対する反発から，この新しい国の人々は，自由と平等を強く希求した。そしてそれが，君主も貴族もいない史上初の民主共和制の特徴となった。アメリカの歴史学者ゴードン・S・ウッド[2]は，以下のように言う。

> かくしてアメリカ人は大いなる冒険心を抱いて「革命」を始めた。彼らは自分たちが自治という壮大な実験に乗り出したことを理解していた。この実験には19世紀前半の間，またとりわけ南北戦争（1861～1865年）の間には，不確かさが残っていた。当時まだ全ヨーロッパの大半の国々は君主制が支配していたのである。それゆえに，われわれはリンカーンの「ゲティスバーグ演説[3]」の重要性を理解できる。彼は，南北戦争とは自由の精神によって打ち立てられた国家が長く存続できるかどうかの試練なのだと述べた。共和制による統治は危険度の高い実験なのだというこの考え方は，初めからアメリカの意識の一部になっているのである（ウッド 2011: 326）。

さらにウッドは，「この共和制というイデオロギーは，極めて大きな道徳的な力があることを前提にしたものだった」とも強調している（2011: 326）。

すなわちアメリカの民主主義は，前例のない手探りの冒険の中で生まれ，人々が自由と平等の崇高な精神を掲げ，専制の制御に向けて徹底した三権分立，連邦制と高度な地方自治，普通選挙などを提示して，世界の多くの国々にも計り知れない影響を及ぼしてきた。けれども実は，このイデオロギーには脆弱さも残る。民主共和制を守るには国民のたゆまぬ道義的な努力が必要なのだというのが，ウッドの真意だろう。

逆に言えば，道徳的な力がなければ民主主義は守れないということである。その懸念が2020年の大統領選挙でまさに現実になりかけた。この国の民主政治を支えてきた公正な選

挙の伝統に背く形で，トランプが一方的に勝利を宣言するとともに，根拠もないまま開票集計に「不正があった」とか「民主党に選挙を盗まれた」などと主張した問題である。

これに対する海外の反響は総じて厳しかった。スコットランドの独立派系の新聞『ナショナル』の11月5日の論説は，「アメリカは多くの人々から，民主主義のプロセスとその価値のお手本だと見なされてきた。ところが昨日，そのような評判をドナルド・トランプ大統領は一瞬にしてぶち壊してしまった」とこき下ろした。

英紙『インディペンデント』も11月4日，「まだどちらに転ぶか分からないときに勝利を主張したトランプ大統領は，ホワイトハウスに居座るために『トルコ流の作戦帳』とも呼ぶべきものに頼っている」と酷評する論説を掲載した。

論説は，「この手法は世界中の何人かのポピュリストの国家指導者が近年，権力の座にとどまるために使ってきた戦略の焼き直しであり，拙速に選挙の勝利を主張した上で選挙管理委員会や裁判所のような国家機関のコントロールを通じて最終結果を操作するものである」と指摘した。さらに，こうした手法で首尾よく権力を強めた例として，トルコの強権的な指導者であるエルドアン大統領の名を挙げ，「アメリカもトルコのほかポーランド，ハンガリー，インド，ブラジル，フィリピンのような『品のない民主主義国』になる道を歩んでいる」と警鐘を鳴らした。

（4）色濃く残る黒人差別

アメリカの民主主義に関しては，そもそも根本的に問題があったという見方もある。

本田創造[4]は，1619年，イギリス最初の植民地ヴァージニアのジェームズタウンで植民地議会の代議院が初めて開かれ，「その後のアメリカ民主主義の制度上の端緒として，ヴァージニア植民地のみならず，以後この国の全歴史的発展にとって記念すべき出来事になった」（1991: 23）と説明するとともに，それと同じ年に，アメリカ史上初めてアフリカから黒人20人が植民地労働力としてジェームズタウンに「輸入」された事例を挙げる。

> ここで，とくに指摘しておきたいことは，アメリカ最初の代議制議会の誕生という民主主義的なものの始まりと，アメリカ最初の黒人奴隷の輸入，すなわち生身の人間を動産とする黒人奴隷制度という非民主的なものの始まりとが，同じ時に，同じ場所で，同じ人間によってなされたことのアメリカ史の皮肉である（本田 1991: 23）。

伊藤貫[5]も「アメリカは建前では，「民主主義国家」ということになっている。しかし現在のアメリカの「民主主義」は，少数の超富裕層に巨富と政治支配力が集中するように仕組まれた「民主主義」なのである」と批判し，また「建国のプロセスにおいて，「人種対立という癌細胞」を内包する危険な国家を創ったのである」と指摘する。その上で，「①極端な貧富の格差，②人種対立感情の悪化，③共通の価値規範の喪失――がアメリカ社会の分裂を促進してきた」と分析している（『産経新聞』2020年11月15日「終わらざる分断―「バイデン大統領の米国」も迷走する」）。

確かにアメリカの民主主義には，黒人に対する差別を長く容認してきたことを含めて，否定的な側面も少なくない。黒人の市民的な諸権利を保護するための「公民権法」が成立したのは，独立から200年近くも経過した1964年のことであり，白人警官の黒人に対する過剰な取り締まりなどはその後も断続的に繰り返されてきた。人種差別反対の抗議デモに対するトランプの白人優先的な対応に見られるように，今もなお健全な民主主義とは相いれない人権侵害の要素がかなり色濃く残っていると言わざるを得ない。

しかし一方で，自由と平等を掲げたアメリカの政治思想が，世界中で民主政治の普遍的なモデルの一つとして，高く評価されてきたこともまた事実である。アメリカ自身，民主

共和制発祥の地として強い自負を持っている。第2次世界大戦に敗れた日本に対しては戦後，連合軍総司令部（GHQ）が占領を通じて徹底的に「デモクラシー」を教え込んだ。2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ後にも，ジョージ・W・ブッシュ政権が，過激思想の温床になっていると見た中東地域の改革のために，民主主義を中東諸国に広める計画を打ち出した。それが2010年末からの中東の民主化運動「アラブの春」につながった。

（5）欠かせない少数派尊重

だが皮肉にも，こうしてアメリカが「民主主義の輸出」を本格化させた矢先に，自国内では政治・社会の分断が次第に鮮明になってきた。その状況の悪化に便乗し，白人保守派の利益ばかりを拡大する公約を掲げて，リベラルや少数派を切り捨てる形で2016年大統領選に勝ち政権を握った後，さらに分断を加速させたのがトランプである。

中村菊男[6]は，「民主政治は多数決の原理を重んずる」（1967: 115）と述べつつ，「批判する者も，反対する者も，いまは少数者であっても，将来の多数者になる可能性があるから納得する。したがって，多数決の原理は，少数者の意見の尊重と不可分の関係にたつ……敵対関係を前提とすると，同質性が失われ，平和裡に問題を処理する態度に欠けてくる」（1967: 116）と説いている。さらに「民主政治は「数」に基礎をおく政治である。ところが，この「数」は「理」に裏づけられていなければならない。「理」の裏づけを欠いた政治は烏合の衆にすぎない」（1967: 174）と重ねて戒めている。

すなわち，多数を得た者が何をしてもよいわけではなく，少数者も尊重しなければ，健全な民主主義は成り立たないのだということであろう。その意味で，トランプのように少数派の意見をほとんど排除して，国民の分断を助長するような極端な政治家がトップの座に就き，しかもその差別的な主張を大統領選挙で半数近い有権者が支持したアメリカの民主主義は，たとえ建国当時に自由と平等の高邁な理想をめざしていたとしても，このままではまさに「品のない民主主義」へと変容してしまいかねない。

前嶋和弘[7]は2018年10月，筆者のインタビューに対し，「2006年の中間選挙あたりから一気に共和党と民主党の立場が割れた。ブッシュ政権の終わりからオバマ政権，トランプ政権へと，支持者の分裂が大きくなっていきました。トランプ大統領の支持率は40%前後ですが，共和党支持者に限ると85%，民主党支持者ではわずか5%で，その差は80ポイントにもなる。オバマ氏のときは差が60ポイント，ブッシュ氏で50ポイントくらいでしたから，だんだん差が大きくなってきました」と説明した（時事通信社の外務省向けオンライン情報サイト『Janet』2018年10月31日掲載）。

このように，中村菊男の危惧した多数者と少数者が敵対し合う状況がアメリカで進んでいることは，数字からも裏付けられている。その分断状況の重要な要因の一つと見られたのが，ソーシャルメディアの影響である。

（6）ソーシャルメディアの闇

前嶋（2019）によれば，ソーシャルメディアの政治への利用が一気に動き出したのは2008年大統領選挙だった。2004年にフェイスブック，2006年にツイッターのサービスが始まっていたが，それらの選挙利用に，まず民主党のオバマ陣営が目を付けた。このとき陣営は「ソーシャルメディアを本格的に使いこなす戦術を追求し，技術に熟知したスタッフをそろえた」という。オバマは，公式サイト内に支持者が独自に「ページ」を持てるようにして，ネット上で支持者同士が出会い，交流するきっかけを提供した。そして，オバマを応援するユーチューブのビデオ「Yes, We Can」も大きな話題になって，初当選を果たした。

4年後の2012年大統領選挙で，この動きはさらに組織化された。再選を狙うオバマの陣営は，フェイスブックやツイッターを自動的に分析する仕組みを開発し，有権者情報をデー

タ化した。共和党の大統領候補ミット・ロムニーの陣営もこれに倣って，同じように有権者情報を集めた。「いずれの陣営も有権者データの収集と拡散のツールとしてネットを徹底的に利用していった。ビッグデータ革命である」と前嶋（2019）は指摘し，それまでは「下からの起爆剤」だったソーシャルメディアが「上からのコントロールの道具」に変貌していったと分析している。

2016年大統領選挙で共和党のトランプ陣営は，データ戦でオバマ以来優位に立つ民主党のヒラリー・クリントン陣営に対抗するために，スティーブ・バノンらの選挙コンサルティング会社「ケンブリッジ・アナティリカ」を巧妙に利用した。

前嶋によると，同社はユーザーの性格を例えば内向的，良心的，同調的，神経質などと分類し，それにフェイスブックから得た性別，出身校，出身地，人種などの各種属性情報を組み合わせてさらに対象を絞り込み，それらの人々の性格や趣味，嗜好，政治的方向性に合わせて，各種の政治広告を発信していったという。

だがケンブリッジ・アナティリカは，フェイスブックの大量の個人情報を不正に取得した疑惑を持たれた。「不正を内部告発した証言によると，イギリスの大学教授が学術目的として約27万人のフェイスブックユーザーに「性格診断アプリ」と称して診断テストをさせるとともに，さまざまな情報を引き出した。その情報を100万ドル（約１億円）でケンブリッジ・アナティリカ社に売ったという」と前嶋（2019）は記している。

同社は疑惑発覚後の2018年５月に破産したが，すでにトランプはとうの昔に大統領選挙でクリントンを破った後であり，真相は闇に消えた。

遠藤薫[8]は筆者のインタビューに対し，オバマとトランプのソーシャルメディアの使い方は「全然違う」と述べている（『Janet』2019年12月４日掲載）。

オバマの場合は，広く多くの人たちに分かりやすく信念をアピールし，「社会性を持つソーシャルメディアの利点を生かした使い方だった」のに対し，トランプのときは「マーケティング会社とか，海外の組織とか，普通の人たちも，それぞれいろんな思惑で選挙に関わる情報源になってきた」という。遠藤は「多種多様なアクターたちが，自分の利益のためにネットを使おうとしている。かつてネット上の意見は普通の人の意見（民意）を表すと考えられました。それが今や，匿名性の陰に隠れて，誰が情報を流しているのか分からない」と語った。

すなわちこの数年の間に，ソーシャルメディア利用の負の側面が一段と顕在化してきたということであり，それが2020年大統領選挙にかけて一層のアメリカ社会の分断をもたらす要因になったとみることができる。

遠藤は，「トランプさんの場合，彼の武器は主に過激な発言ですが，それはマス・メディアの激しい反発を受けながらも，ツイッターを介して有権者に直接訴えてしまう。それも直接民主主義の一種と言えるかもしれませんけれども，批判的な意見は「中抜き」にされてしまいます」とインタビューで説明した。

支持者はトランプの偏った過激な主張しか見ない。遠藤は，「普通の意見だったら「そうだ」と思っても反応しない。けれども過激な意見を「そうだ」と思ってしまうと，うわっと反応する。そういう意味では，ネット上の世論の分布では，過激な意見の方が目立ってしまう傾向があります。そのために，その過激な意見が，一般の民意と間違われてしまうことも起こるのではないでしょうか」と分析する。

このような状況にどう対応すればよいのか。遠藤は以下のように語っている。

> 今もう一つの問題は，すべての意見がフラットになってしまっていることです。でたらめな意見もきちんとした意見も同じように扱われ，きちんとした意見を尊重する雰囲気がなくなっている。反知性主義が少しまん延している。誰もが発言できるのは重要だけれど，客観的な事実を基に議論す

る必要がある。そのためにはやはりマス・メディアが，条件反射的な発言とは異なる，正確な情報の収集，蓄積，評価の基盤に立って報道をしていく。これがすごく重要です。

そして遠藤は「ジャーナリストは，社会の情報を正確に，分かりやすく，まとまった形で伝えることの専門家です。多種多様な情報の価値を評価できる力こそが，近代民主主義の礎であるジャーナリズムの役割と言えるでしょう」と強調した。

▶ 3　ジャーナリズムの現状

（1）深刻なテレビの二極化

ギャラップ社の前述の世論調査でも，ニュース・メディアにはアメリカの分断状況を癒す力があるという回答が8割を超えていた。しかしアメリカのジャーナリズム自身が今やリベラル系と保守系に分断され，ソーシャルメディアの台頭以降は経営難も重なって，その力を発揮することが困難になっている。こうした危機に当たって左右の主張に偏らず，事実に即した報道に努めてきたAPなどの通信社の役割は，とりわけ重要になっている。

その分析の前にまず，アメリカのジャーナリズムを取り巻く現状を探ってみよう。

本稿執筆に当たって2020年9月26日，筆者のインタビューに応じたAP通信社元北東アジア総支配人の我孫子和夫[9]は，「アメリカでは，新聞社にはそれほど保守的というメディアはないですが，テレビの場合はかなりあります」と話し，「CNNとかMSNBCがリベラルなのに対し，保守のFOXとかシンクレア[10]は反リベラルを打ち出していて，トランプを持ち上げる報道が目立つ。特にFOXなどのトークショーのホストはひどいです。トランプが嘘を言っても，それを否定もせず，あたかも事実のように報道してしまう。まるでトランプの代弁者のようだ」と批判した。

「視聴者・読者も二極化していて，トランプ支持者であればFOXやシンクレアばかり見ている。CNNやMSNBCは見ないし，『ニューヨーク・タイムズ』も読まない。逆にリベラルな人はFOXのニュースなどばかばかしくて見ていられないと言います。自分が好むものしか受け入れない。アメリカではそういう傾向がかなり進んでいます。それを助長したのがトランプです」と我孫子は指摘する。

その上で「正論としてはソーシャルメディアで怪しげな情報が飛び交っている時代だからこそ，信頼できるメディアが必要なのだということはアメリカでも言われています。みんな非常に危機感を持っている。ただ，それをビジネスとして考えた場合には，難しい面もある」と語る。「例えば保守系のテレビ局なら，トランプ支持層に見てもらって視聴率が上がれば，広告収入も入る。分極化の裏には財政的なことがある」という。

アメリカではメディアの経営が厳しさを増しており，正論を貫きたくても，まず経済的苦境から脱することを考えてしまうということであろう。

（2）発行部数半減の地方紙

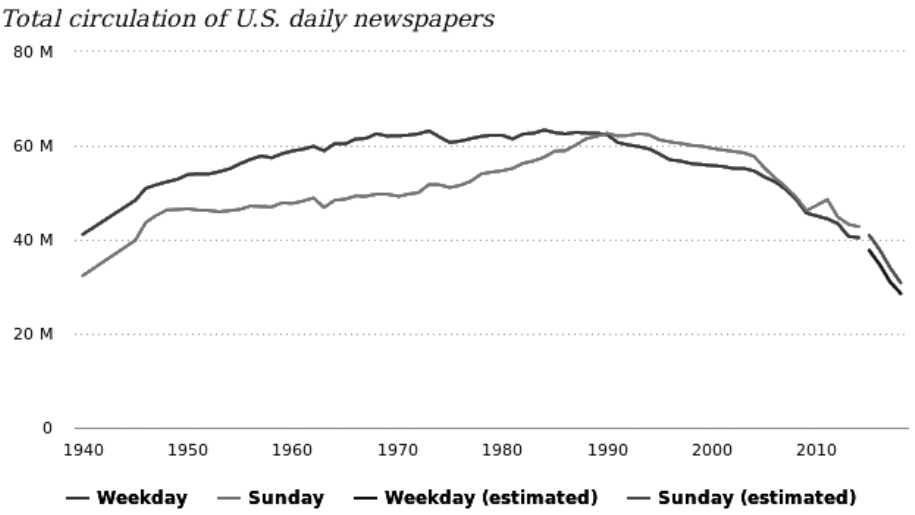
とりわけ経営面で苦戦しているのが地方の新聞社である。

調査会社スタティスタ・マーケット・リサーチによると，1970年に1748紙あったアメリカの日刊紙は1990年に1611紙に減り，さらにその後の経営危機で廃刊，統合が進んだ結果，2018年には1279紙へと，この半世紀で3割近く減少した。

また世論調査機関ピュー・リサーチ・センターの2019年7月時点の調査によれば，2018年の全米の日刊紙推定発行部数（紙版・ネット版合計）は平日平均が2855万4137部で前年比8％減，日曜平均が3081万7351部で前年比9％減と落ち込んだ。特に紙版は平日で12％減，日曜で13％減と，減少幅がさらに大きい。

図

Total estimated circulation of U.S. daily newspapers



Note: To determine totals for 2015 onward, researchers analyzed the year-over-year change in total weekday and Sunday circulation using AAM data and applied these percent changes to the previous year's total. Only those daily U.S. newspapers that report to AAM are included. Affiliated publications are not included in the analysis. Weekday circulation only includes those publications reporting a Monday-Friday average. For each year, the comparison is for all newspapers meeting these criteria for the three-month period ending Dec. 31 of the given year. Comparisons are between the three-month averages for the period ending Dec. 31 of the given year and the same period of the previous year.
Source: Editor & Publisher (through 2014); estimate based on Pew Research Center analysis of Alliance for Audited Media data (2015-2018).

（ピュー・リサーチ・センターの2019年７月調査）

Figure & Table

長期的に推移を見ると，平日平均の全米の日刊紙発行部数は1940年代初頭の約4000万部から1960年代初めには6000万部近くまで増え，1964年から1992年までは6000万～6300万部の高水準で横ばい状態が30年近く続いていた。ところがインターネットが普及する直前の1993年に6000万部を割った後は，毎年減少が続いている。2018年にはついにネット版を合わせても3000万部に届かず，ピーク時の半分以下になってしまった。

財政面を見ても，2018年のアメリカの新聞産業全体の推定広告収入は143億ドルで，前年から13%減少した。推定購読収入も110億ドルで前年の112億ドルから減った。

唯一の救いはネット版が比較的好調なことである。平日平均で６%，日曜平均で８%増えている。特に『ニューヨーク・タイムズ』のネット版は2018年に前年比27%増，『ウォール・ストリート・ジャーナル』も同じく23%増だった。

さらにピュー・リサーチ・センターによる2020年４月時点の調査を見ると，全米の新聞社の編集スタッフ数は2008年の約７万1000人から３万5000人へと半減した。また同センターの2020年10月の調査によれば，新型コロナウイルスの感染拡大に伴い，新聞約300紙の広告収入は４割以上減ったという。

一方，テレビ局の経営状況は地方紙ほど厳しくはないが，ピュー・リサーチ・センターの2019年７月時点の調査によれば，地方テレビ局全体の広告収入は，2002年の224億ドルから2018年には204億ドル（ネット版を含む）へと減っている。

我孫子はインタビューで，「特に新聞社の経営はひどい状況で，大きな変革期でしょう。アメリカの地方紙は，旧来のビジネスモデルがもう成り立たない。紙版の購読者が増える可能性はなく，方向性としては，いかにしてネット版を増やすかになる」と言う。

わずかに苦境を切り抜けつつあるのは『ニューヨーク・タイムズ』，『ワシントン・ポスト』，『ウォール・ストリート・ジャーナル』のような主要紙である。「『ニューヨーク・タイムズ』などは英語メディアの有利性を生かして，海外のネット版購読者を増やし，『世界

のニューヨーク・タイムズ』になろうとしている」と我孫子は語った。

もっと弱小の地方紙は，まだそこまで明確なビジネスモデルを打ち出せていない。

（3）系列化で低下する取材力

このようなメディアの経営危機は，編集面にも影響を及ぼしている。

アメリカのマス・メディア経営の特徴は，一つの資本が複数の新聞を支配下に置く「系列（チェーン）」と呼ばれる形態であり，それはすでに19世紀の末ごろから生まれていた。藤田博司[11]によると，1990年の時点で，この種の系列新聞グループの数は135に上り，それらのグループに属する新聞（いわゆる系列紙）は1228紙を数えて，アメリカの新聞の4分の3，発行部数では83%に達していた。このうち規模の大きい上位10グループが支配する新聞は365紙，全発行部数の44%に上った（1991: 14）。こうした系列化の状況は，テレビ局も同様だった。

すでに当時から系列化に伴う問題点も指摘されていた。藤田は「新聞の系列化が進めば，大資本の主張や姿勢を反映した新聞の影響力が強くなり，逆に強い個性を持った小さな新聞は次第に少なくなっていく」と述べた。そして「編集面でも通信社に対する依存度が高いことから，全国ニュースや国際ニュースの報道内容が，画一的になりやすい傾向がある」と懸念を示している（1991: 13）。

我孫子は筆者のインタビューの中で，インターネットとソーシャルメディアの普及以降，系列化がさらに進展していることを明らかにした。「地方ニュースはもちろん地方紙などが自前でやるけれど，全国ニュースや国際ニュースはチェーンの中心のところに編集局を統合して，まとめて提供するという合理化が進んでいます。それでも収入がどんどん落ちてリストラをしているから，取材力もかなり落ちている」と指摘する。

またテレビ局では，系列化が政治的に利用される問題が起きている。保守系大手のシンクレアは地方に多くの系列テレビ局を持っているが，それら各局がシンクレアに誘導されて，一斉にトランプ擁護，反リベラルのニュース報道を行ったことが問題視された。

▶ 4　APの圧倒的な影響力

（1）知名度は低い通信社

アメリカの政治・社会の二極化とメディアの経営危機が深刻化する状況の下で，民主主義の健全化に向けたAPなど通信社の報道の役割は，今後一層大きくなるものと考えられる。速報と正確かつ簡潔な情報によって構成された通信社ニュースの存在は，ソーシャルメディアの普及とともにジャーナリズムの信頼性が揺らいでいるといわれるこの時代だからこそ，政治的偏向のない公正な情報を提示する指針として，極めて重要になる。

藤田が懸念を示していたように，巨大な通信社に地方の新聞やテレビ局が依存しすぎる問題などもあるとはいえ，国民の分断の危機を修復するためには，バランスの取れた通信社ジャーナリズムの存在が欠かせない。

AP通信が自らの報道の歴史を紹介した『ブレーキング ニュース』（2007=2011）の冒頭，当時のトーマス・カーリー同社社長は，以下のように述べている。

> 読者の方々はわれわれのことをあまりよく知らないかもしれないし，もしかすると，聞いたこともないかもしれない。われわれは新聞を発行していないし，テレビ局やラジオ局も持っていない。われわれが行っているのは，情報にあくなき欲求を持つ世界に向けて報道をしているそれらの媒体にニュースを提供することである（2011: 16）。

確かに，世界３大通信社といわれるAP，ロイター，AFPをはじめ日本の共同通信，時事通信も含めて，インターネットの普及前には，通信社は，直接人々が読んだり見たりする媒体というよりも，新聞やテレビのような媒体に情報を届ける「ニュースの問屋」のように思われていた。その実態が必ずしもよく知られていたわけではない。それでカーリー社長は，少し謙遜した言い方をしたのであろう。

我孫子も「最近は通信社もネット上で直接，一般の読者に記事を提供するようになっていますが，以前は基本的には通信社のニュースはＢ to Ｃ（企業から消費者）ではなく，Ｂ to Ｂ（企業から企業）の流れでした」と説明し，「APの場合は新聞に掲載される記事に必ず「AP」のクレジットを明記するから，日本で共同や時事の国内ニュースが新聞にクレジットなしで載り，識別されにくいのと比べれば，まだましでしょう。とはいえアメリカでも，ある程度知的水準が高く，メディアのことを理解している人でなければ，記事の本文を読むだけでAPというクレジットには全く気付かないかもしれません」と述べた。「アメリカで報道機関といえば，まず『ニューヨーク・タイムズ』とか大手地方紙の名が挙がり，APの知名度はやはり低い」と明かす。

そのような事情からか，欧米でも通信社に関する研究は比較的少ないようである。日本でも，藤田や我孫子ら通信社の記者出身者が公益財団法人・新聞通信調査会などを通じて研究に加わってきたものの，新聞やテレビに関するおびただしい数の研究の蓄積に比べれば，通信社研究はさほど目立たない。アメリカの民主主義と通信社の関係を2020年大統領選挙と結び付けた研究も，これまで行われていないとみられる。

（２）現代ジャーナリズムの形成

実際には，取材網の世界的な規模からいうと，APはロイター，AFPと並び，他に比類のない飛び抜けた報道機関であり，こうした通信社のジャーナリズムにおける役割については，今後もっと詳細な研究が必要になると思われる。

1990年代前半にAPの全収入の約40%を占めていた米国内の加盟新聞社からの収入は，その後2016年の時点で20%台にまで低下したが，デジタル化時代の中でAPは新たなビジネス戦略を練り直し，記事や写真だけでなく，映像ニュースの配信に新境地を開いた。財政的にも安定した状況にあり，「2014年には収入増を計上した」（我孫子2017: 43）という。編集面でも大幅にオートメーション化を進めている。

我孫子はインタビューで，「最近は，事件事故の第一報はソーシャルメディアが速い。ただ，アメリカではほとんどの大手報道機関はソーシャルメディアの情報を全部チェックしています。ロイターなどは，そのようなソーシャルメディアの情報の信頼性をAIによって判断していると聞きました。それを基に取材にかかるようです」と話した。APも商況やスポーツの簡単な記事についてはコンピューターに執筆を任せる「ロボット・ジャーナリズム」と呼ばれる記事作成の自動化に取り組んでいるという。

ちなみに通信社といえば，中国の新華社や旧ソ連のタス通信（現在のイタル・タス通信の前身）もあるが，それらの内容はプロパガンダ中心であり，言論の自由が保障された民主主義の下にあるまともな報道機関とは言えない。AP，ロイター，AFPや日本の共同通信，時事通信とは全く違う宣伝機関だということに注意を払う必要がある。

これに対しAPは，同社のホームページなどによると，1846年創立の完全な民間国際通信社であり，世界99カ国に計248に上る支局などの取材拠点を持つ。正規スタッフは約3000人で，その３分の２を記者が占める。世界中で１万5000以上の報道機関のほか，経済界などにも記事や写真，映像を提供している。「毎日，世界の人口の半分以上がAPのジャーナリズムを見聞きしている」ということであり，またAPはアメリカで優れたジャーナリズムに贈られるピューリッツァー賞を1917年の賞創設以来，54回（うち32回は写真部門）受

賞したことを誇りにしている。

海外だけでなく，アメリカ国内でもAPは圧倒的なメディアである。

全米に支局などの取材拠点100カ所以上を持ち，首都ワシントンの議会取材に登録している記者だけでも100人以上に上る。我孫子は筆者のインタビューで，「日本では共同通信と時事通信は，朝日や読売といった全国紙と競合していますが，アメリカの場合，APに対抗できる全国紙はない。一応，『ニューヨーク・タイムズ』や『ワシントン・ポスト』が最近は全米向けにネット版を出していますが，主要都市を除いて地方ニュースの取材力はありません」と説明した。APは自前の取材網のほか，緊急時には地方の加盟社からも情報が入る仕組みで，そのネットワークを速報やスポーツ取材などで活用している。

APの際立った特徴は，加盟社会員の協同による「非営利の組合組織」という点にある。新聞社やテレビ局が加盟社となり，各社からの出資によって運営される経営形態[12]であり，政界や財界による記事編集への圧力を排除している。これは株式会社のロイターや，半官半民のAFPと大きく異なる点である。

2016年8月，APのゲーリー・プルイット社長兼CEOは自社の経営形態について，我孫子のインタビューに対し，「独立した非営利の会員制法人で，政府から補助金を受けることもなく，企業や個人に所有されることもなく，利益を上げて株主に配当を払う必要もない……その組織形態を保ってきたからこそ，政治的，財政的な束縛を受けることなく，不況，戦争，金融危機などを乗り越え，170年もの長期にわたって存続することができた」と述べている（我孫子2017: 21–22）。

このような通信社の設立は，もともとは1846年にアメリカとメキシコの米墨戦争が勃発したころ，ニュースを送信する電信網が初めてニューヨークに到達したのを機に，それまで伝書バトや早馬を駆使して激しく競合していた新聞社6社同士が，電信コストの高騰に対応して経営を合理化するために，連合組織の構想を思いついたのが始まりだった。

こうして生まれたAPには，その記事スタイルにも従来の新聞や雑誌とはかなり違う現代ジャーナリズムに通じる特色があった。『ブレーキング ニュース』は，その端緒を物語る南北戦争（1861～1865年）中の従軍記者のエピソードを紹介している。

> 軍の戦略や将軍たちの能力に関する意見を交え，長い物語風の記事を刺激的に書く新聞記者たちに比べ，APの特派員は規範を守り，抑制された記事を書いた。電信費用と当局による検閲のせいで，彼らの記事は簡潔で，概して新聞雑誌特有の気取った文体を避けていた。クレイグ（総代理人）自身もAP理事会に対し，ニューヨークの新聞を除き，「大多数」のAP加盟新聞は「短い記事だけを必要としている」と述べている。（2011: 29）

新聞や雑誌とは対照的に「要点を簡潔に正確に書く」というAPのスタイルはその後，現代ジャーナリズムの基礎となっていく。「ニュースが異常な性質，あるいは極めてセンセーショナルなものであった場合には，直ちに100語の至急報を送信し……ニュースの核心は第1パラグラフで伝えなければならない」（我孫子2017: 28–29）という通信社ニュースの基本をAPは1883年に打ち出した。「リード（前文，要約）が先で，詳細は後に」というこのスタイルに加え，ニュース報道についての5つの「W」情報— who, what, when, where, why —を早めに伝えることの重要性も提起された。

我孫子は筆者のインタビューで，「APはいわゆる事実に即した公正な報道を心掛けてきた。自分の個人的な信条とか個人的な意見を述べないことをモットーとしています」と述べた。「客観報道，objective journalism ということがよく誤解されているようです。対立する意見があればその二つを平等に並べるのが客観報道だと考える人もいますが，そうではない。いわゆる中立ではなく，問題は事実に即しているかどうかです。誤りや偽情報を含んでいないか，正しい根拠があるのかまで，徹底して調べなければならない」と強調し

た。

▶ 5　大統領選報道と民主主義擁護への課題

（1）アリゾナ州のバイデン勝利速報

AP通信の事実を追求する報道姿勢は，2020年11月3日の大統領選挙でも貫かれた。その何カ月も前から，APは全米の各州・区ごとに選挙班を設け，ワシントンの分析班と連携しながら周到に事前準備を始めた。そして投票の1か月半前の9月21日には，ホームページ上に「APの勝者判定方法」を発表した。それは出口調査の予想や憶測では安易に勝者判定の情報を出さないことを確認するもので，「優勢な候補に劣勢の候補が追いつくことができないと最終的に結論付けたときに速報を打つ」と宣言した。

APは選挙の勝者判定が極めて慎重なことでは昔から知られており，その他の報道機関より遅くなっても意に介さずに，あくまで正確さを期してきた。通信社ニュースの重要な使命の一つは速報にあるが，「速報のために正確性を犠牲にしてはならない」というのがAPの一貫した考え方であり，そのような姿勢から，APの選挙報道はアメリカのマス・メディアの中で最も信頼されている。

同社のホームページによると，例えば2018年中間選挙の上院選挙では，アリゾナ州で共和党候補が当日夜に1万3000票上回ったが，APは勝者判定を見送った。それから6日後，APは共和党候補ではなく民主党候補の方に当確を打ち，結果はその通りになった。

ところが今回の大統領選挙では，そのアリゾナ州で異変が起きた。これまでの慣例とは違って，APがいち早く「バイデンの勝利確実」という速報を打ったのである。慎重なCNNや主要テレビ局と対応が分かれたことは，日本でも大きく報道された。

いちばん最初にアリゾナ州でバイデン勝利を速報したのは，これも意外なことに「トランプの代弁者」と揶揄されていたFOXだった。その速報は投票当日の米東部時間3日午後11時20分。それから3時間半後の4日午前2時50分に，APもバイデン勝利の速報を打った。その前に大票田のフロリダ州でトランプに勝利確実の速報が出ており，他の州でもトランプ優勢の情報が続いていたが，このFOXとAPによるアリゾナ州でのバイデン勝利速報を機に，大統領選挙報道の流れは，バイデン優勢へと傾いていった。

APの速報を信頼し，その情報に基づいてやはりアリゾナ州でのバイデン勝利を報じた米公共ラジオ（NPR）によると，速報時点のバイデンとトランプの票差は13万6000票あった。だが，それから次第に票差が縮まり，数日後にはわずか1万票余に縮小したため，一時はAPの速報を疑問視する見方まで流れた。NBC，ABC，CBSのアメリカ3大テレビ局とCNNがようやくアリゾナ州でのバイデン勝利を伝えたのは，投票日から9日が過ぎた11月12日のことだった。

APのデービッド・スコット政治部長はNPRに対し，アリゾナ州の結果が確定するまで，神経がすり減らされて「眠れない日もあった」と打ち明けた。サリー・バズビーAP論説主幹も「緊張した1週間だった。あらゆる情勢を逐一見守っていた」と話すとともに，万一，状況が逆転した場合の対応も一応考えていたことを明らかにしている。

しかし，両者ともにAPのバイデン勝利速報の判断には絶対の自信を持っていた。その理由の一つは，今回の大統領選挙の前に，信頼性の高いシカゴ大学の調査機関「全国世論調査センター」（NORC）と連携し，新たな投票調査システム「AP VotersCast」を立ち上げて，独自の開票速報を補完していたことにあった。

NPRによれば，これは従来の出口調査ではなく，全米各州と主要都市で投票日の1週間前から投票当日まで行った約14万人を対象とする幅広い投票動向調査に基づくものだった。新型コロナウイルスの感染拡大によって今回は郵便などによる事前投票が大幅に増えてい

て，投票の出口調査だけでは正確な速報を打てない可能性があったために，VotersCastを一つの参考にした。

NBC，ABC，CBSとCNNは「ナショナル選挙プール」（NEP）と呼ばれるコンソーシアムを形成し，調査会社エジソン・リサーチの出口調査を参考にしていた。APも以前はこのNEPに加わっていたが，数年前に脱退してVotersCastを構築，2018年中間選挙などでテストを重ねていた。

FOXもやはりNEPを脱退してNORCと提携していた。それがAP同様，アリゾナ州でのバイデン勝利速報での一番乗りにつながったのである。

結果としてAPのアリゾナ州での速報は極めて正確だったことが証明された。スコット政治部長はNPRに対し，もし時間をさかのぼることができたとしても，速報を打つという判断を変えることはなかったはずだと述べ，「われわれは最良の仕事をしたと思う。持ちこたえる自信はあった」と断言した。

（2）公正な報道と「ニュースの砂漠」

このアリゾナ州の事例に見られるように，事実の追求のために，時間をかけて周到に着実に準備を進め，正確に速報を打つことがAPのジャーナリズムの流儀である。もしあの早い段階でFOXとAPがアリゾナ州でのバイデン勝利速報を打っていなかったら，トランプはさらに強引に自分が勝利を収めたとデマを飛ばしていたかもしれない。今回の速報はトランプの出鼻をくじき，虚報の広がりを抑え込む一助となった。だからトランプは，身内と見ていたFOXの報道に怒りを爆発させたのである。

トランプはその後もなかなか敗北を認めず，支持者による連邦議会議事堂への乱入に至るまで，まさにアメリカの伝統的な民主主義に対する挑戦を続けた。これだけの混乱を引き起こしながら，2024年大統領選挙に再出馬する構えまで見せている。当分アメリカ社会の分断は解消されないという悲観的な見方が，多くの識者から表明されている。今後もトランプ派は，バイデン新政権に対する妨害を繰り返していきそうな雲行きである。

このような時代こそ，ジャーナリズムによる正確な報道は，民主主義を守っていく上で不可欠である。とりわけ，事実の追求を掲げるAPのような通信社の役割が，民主主義擁護のカギを握ることは間違いないと思われる。

もちろん，アメリカのジャーナリズムには，正確な報道を実践するだけでは克服し難い課題も横たわっている。

先述した通り，アメリカの地方紙の経営環境は非常に厳しく，この半世紀で日刊紙の3割が廃刊となった。日刊紙よりさらに小規模な週刊紙は，ノースカロライナ大学チェペルヒル校（UNC）の調査によれば，2004年の7419紙から2018年には5829紙へと，日刊紙よりも大幅に減少した。こうして地元に新聞がないために身近なニュースを知ることができない「ニュースの砂漠」と呼ばれる現象が広がり，深刻な社会問題も引き起こしている。

例えば，カリフォルニア州にある人口約3万5000人のベル市では，1998年に地域の新聞が廃刊となり，ジャーナリズムによるチェック機能がなくなった間隙を突く形で，市幹部が自分たちの給料を毎年急速につり上げていくという不正が起きた。結局，大手の『ロサンゼルス・タイムズ』が2010年，不正に気づいてスクープし，その結果，ベル市幹部8人が詐欺罪などで訴追された（長野宏美[13]，『毎日新聞』2019年10月28日「取材空白地増えはびこる汚職―地方紙廃刊相次ぐ米の実情」）。このような問題は，地域の新聞が廃刊となったアメリカのほかの街でも繰り返される恐れがある。

「地方紙の空白地帯を補完するために，NPO（非営利団体）の報道組織も多く立ち上げられてきたものの，新聞の消滅によって失われた取材力をカバーするまでには成長していない。NPOの報道組織は編集局員や記者数が少ないから，大きな地方の議会などの大事な

情報は提供できても，すべてのニュースまではカバーしきれないのが実情です」と我孫子は筆者のインタビューで語った。

ペネロペ・アバナシー[14]は「ジャーナリズムが消滅あるいは衰退すれば，われわれの地域共同体意識と民主主義への信頼はあらゆるレベルで傷ついてしまう。フェイクニュースと分断政治の時代の中で，国中の地域共同体の命運は――草の根の民主主義そのものの命運も――地域ジャーナリズムの活力にかかっている」と強調する。

だがAPのような通信社は，地域に密着した情報の取材までは手が回らないであろう。藤田（1991: 13）が指摘したように，むしろ通信社ニュースに地方紙が依存しすぎて，報道内容が画一化してしまう弊害も起きている。特色ある地域ジャーナリズムを担う役割は，地方紙が衰退している今，NPOやネットメディアに委ねるしかなくなりつつある。ただし，こうした媒体にはまだ正確な情報の収集，蓄積，評価を行うだけの十分な力がない。

そこで浮かぶのは大手メディアグループとの連携だが，すでに地方紙の系列化に伴う人員削減などの問題が生じていることは先に触れた通りであり，今後の提携の仕方には改善すべき課題も多い。

例えば，アメリカの多くの地方紙は長年，常にAP通信発行のスタイルブック（用字用語や取材方法の案内書）を手元に置きながら，これを手本に自分たちで新聞をつくってきた。このように地域メディアの独自性を保ちつつ，通信社の正確でバランスの取れた報道もモデルにするような健全な形でのメディア間の連携が，草の根の民主主義の維持にもつながる一つの解決策になるかもしれない。

●注

1. バノンも2020年8月，オンラインを通じた募金で多額の金をだまし取ったとして逮捕され，通信・郵便詐欺の罪で連邦地裁に起訴された。
2. 1933年生まれ。ブラウン大学名誉教授。The Radicalism of the American Revolution（1992）でピューリッツァー賞受賞。
3. 1863年11月19日，リンカーン大統領が南北戦争の激戦地ペンシルベニア州ゲティスバーグで行った演説。「人民の人民による人民のための政治」を説いた。
4. 1924～2001年。歴史学者。専攻はアメリカ社会・経済史。
5. 1953年生まれ。アメリカ在住の国際政治アナリスト。
6. 1919～1977年。慶應義塾大学教授で，民主社会党の理論的指導者として知られた。
7. 上智大学総合グローバル学部教授。専攻はアメリカ現代政治外交。
8. 学習院大学法学部教授。専門は社会システム論，社会情報学など。
9. 1947年生まれ。AP通信記者を経て2004～2010年に北東アジア総支配人を務めた。
10. 保守系のテレビ放送大手でトランプとつながりが深い。1971年メリーランド州の一放送局として始まり，3大ネットワークの系列地方局を次々に買収している。
11. 1937～2014年。共同通信社ワシントン支局長，上智大学教授などを歴任した。
12. 日本の共同通信もAPに倣って同様の形態を取っている。
13. 毎日新聞記者。元プロテニス選手で前ロサンゼルス特派員。現在東京社会部。
14. 1951年生まれ。『ウォール・ストリート・ジャーナル』や『ニューヨーク・タイムズ』の役員を経てノースカロライナ大学チャペルヒル校（UNC）教授。

●参考文献

Abernathy, Penelope M. “The Expanding News Desert: The Loss of Newspapers and Readers”, *UNC*,（https://www.usnewsdeserts.com/reports/expanding-news-desert/loss-of-local-news/loss-newspapers-readers/, 2020年12月11日取得）

Abernathy, Penelope M. “The Expanding News Desert”, *UNC,*（https://www.usnewsdeserts.com/reports/expanding-news-desert/, 2020年12 月11日取得）

A Gallup/Knight Foundation Survey: “American Views 2020: Trust, Media and Democracy A Deepening Divide”, *Gallup/Knight Foundation*, November 9, 2020

“ABOUT US”, *The Associated Press*,（https://www.ap.org/about/, 2020年11月29日取得）

AP通信社編（2011）『ブレーキング ニュース』，我孫子和夫訳，新聞通信調査会

“AP Explains Calling Arizona For Biden Early, Before It Got Very Close”, *NPR*, November 19, 2020（https://www.npr.org/2020/11/19/936739072/ap-explains-calling-arizona-for-biden-early-before-it-got-very-close, 2020

年11月29日取得）
“Associated Press”, *Britannica*,（https://www.britannica.com/topic/Associated-Press, 2020年11月29日取得）
“Understanding the election: How AP declares winners”, *The Associated Press*,（https://blog.ap.org/behind-the-news/understanding-the-election-how-ap-declares-winners, 2020年11月29日取得）
Bronstein, S. Abou-Ghazala, Y. Mayes-Osterman, C. Naughton, B. Cohen, Z. Singh, A. “Stop the Steal’s massive disinformation campaign connected to Roger Stone”, *CNN Wire*, November 14, 2020
Cockburn, Patrick “Trump’s bid to stop the count risks turning America into an ‘illiberal democracy’ like Turkey”, *The Independent*（*United Kingdom*）, November 4, 2
遠藤薫（2013）「ソーシャルメディアは政治・選挙を変えるか」『Voters 12号』（http://www.akaruisenkyo.or.jp/061mag/2385/, 2020年11月27日取得），明るい選挙推進協会
FACTTANK: News in Numbers “U.S. newspapers have shed half of their newsroom employees since 2008” *Pew Research Center*, April 20, 2020
Gelvin, James L. *The Modern Middle East*, Oxford University Press, 2016
“History, Philosophy, and Newspaper Library — Newspaper Chains”, *Illinois Library*（https://www.library.illinois.edu/hpnl/guides/newspapers/reference/chains/, 2020年11月28日取得）
藤田博司（1991）『アメリカのジャーナリズム』，岩波新書
本田創造（1991）『アメリカ黒人の歴史』，岩波新書
久保文明，砂田一郎，松岡泰，森脇俊雅（2017）『アメリカ政治』（第3版），有斐閣アルマ
倉田保雄（1985）『スクープ 国際報道の舞台裏』講談社現代新書
前嶋和弘（2019）「ソーシャルメディアが変えるアメリカの選挙―2020年も「データ戦」続く」『Janet』（https://janet.jiji.com/apps/contents/searchstory/20191127/611, 2020年11月26日取得），時事通信社
McQuail, Denis *McQuail’s Mass Communication Theory* 6th edition, SAGE Publications, 2011
中村菊男（1967）『政治学の基礎』，有信堂
大石裕，岩田温，藤田真文（2000）『現代ニュース論』，有斐閣アルマ
大石裕（2014）『メディアの中の政治』，勁草書房
Pew Research Center, “Newspapers Fact Seat”, *Journalism & Media*, July 9, 2019（https://www.journalism.org/fact-sheet/newspapers/, 2020年11月27日取得）
Pew Research Center, “Coronavirus-Driven Downturn Hits Newspapers Hard as TV News Thrives”, Journalism & Media（https://www.journalism.org/2020/10/29/coronavirus-driven-downturn-hits-newspapers-hard-as-tv-news-thrives/, 2020年11月27日取得）
Pew Research Center, “Local TV News Fact Seat”, Journalism & Media, June 25, 2019（https://www.journalism.org/fact-sheet/local-tv-news/, 2020年11月28日取得）
Pew Research Center, “Newspapers Fact Seat”, “Coronavirus-Driven Downturn Hits Newspapers Hard as TV News Thrives: The financial state of the U.S. news media in the second quarter of 2020” Journalism & Media, October 29, 2020（https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/04/20/u-s-newsroom-employment-has-dropped-by-a-quarter-since-2008/, 2020年11月27日取得）
Pratt, David “Where now for the land of the free as Trump tramples US democracy”, *The National (Scotland),* November 5, 2020
「世界の通信社研究会」編，有山輝雄，我孫子和夫，倉沢章夫ほか（2017）『挑戦する世界の通信社　メディア新時代に』，新聞通信調査会
Statista, “Number of daily newspapers in the United States from 1970 to 2018”,（https://www.statista.com/statistics/183408/number-of-us-daily-newspapers-since-1975/, 2020年11月28日取得）
杉山文彦（2018）「前嶋和弘氏に聞く　両極に分裂するアメリカ社会―移民排斥は長期的な選挙戦略」『Janet』（https://janet.jiji.com/apps/contents/searchstory/20181031/851, 2020年11月26日取得），時事通信社
杉山文彦（2019）「遠藤薫氏に聞く ソーシャルメディアで流動化する世界―日本でも一層の情報活用を」『Janet』（https://janet.jiji.com/apps/contents/searchstory/20191204/705, 2020年11月27日取得），時事通信社
辻泉，南田勝也，土橋臣吾（2018）『メディア社会論』，有斐閣
Wood, Gordon S. *The Idea of America: Reflections on the Birth of the United States,* The Penguin Press, New York, 2011
山腰修三（2017）『入門メディア・コミュニケーション』，慶応義塾大学出版会

杉山文彦（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）